

(10) 対象基準地の前年標準価格等からの検討	①-1対象基準地の検討 ■継続 □新規				③ 価格形成要因の變動状況	[一般的要因]	米国の通商政策、物価上昇の継続等が景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。
	前年標準価格 128,000 円/m <sup>2</sup>					[地域要因]	既成の低層住宅地帯であり、最寄り駅からやや距離を置くものの、建築費の高騰により比較的安価な郊外の宅地の需要が上昇している。
	①-2基準地が共通地点（代表標準地等と同一地点）である場合の検討					[個別的要因]	個別的要因に変動はない。
	□代表標準地 □標準地						
	標準地番号 -						
	公示価格 円/m <sup>2</sup>						
	②変動率	年間 +5.5 %	半年間 %				